

# 小型ブルーチップオープン

## 運用報告書(全体版)

第54期（決算日2023年7月31日）

作成対象期間（2023年1月31日～2023年7月31日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2026年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 <sup>※</sup> を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期(2021年7月30日)	16,894	370	7.3	989.10	3.9	97.1	—	12,873
51期(2022年1月31日)	16,873	380	2.1	966.25	△ 2.3	98.3	—	12,762
52期(2022年8月1日)	16,136	310	△ 2.5	1,033.44	7.0	98.2	—	12,310
53期(2023年1月30日)	17,510	380	10.9	1,049.87	1.6	98.6	—	13,763
54期(2023年7月31日)	20,526	530	20.3	1,235.50	17.7	98.8	—	16,401

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年1月30日	円	%		%	%	%
	17,510	—	1,049.87	—	98.6	—
1月末	17,466	△ 0.3	1,050.37	0.0	97.9	—
2月末	17,578	0.4	1,067.68	1.7	98.7	—
3月末	17,759	1.4	1,082.19	3.1	97.2	—
4月末	17,787	1.6	1,112.24	5.9	98.1	—
5月末	18,927	8.1	1,136.08	8.2	98.0	—
6月末	20,321	16.1	1,207.04	15.0	97.8	—
(期末) 2023年7月31日	円	%		%	%	%
	21,056	20.3	1,235.50	17.7	98.8	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

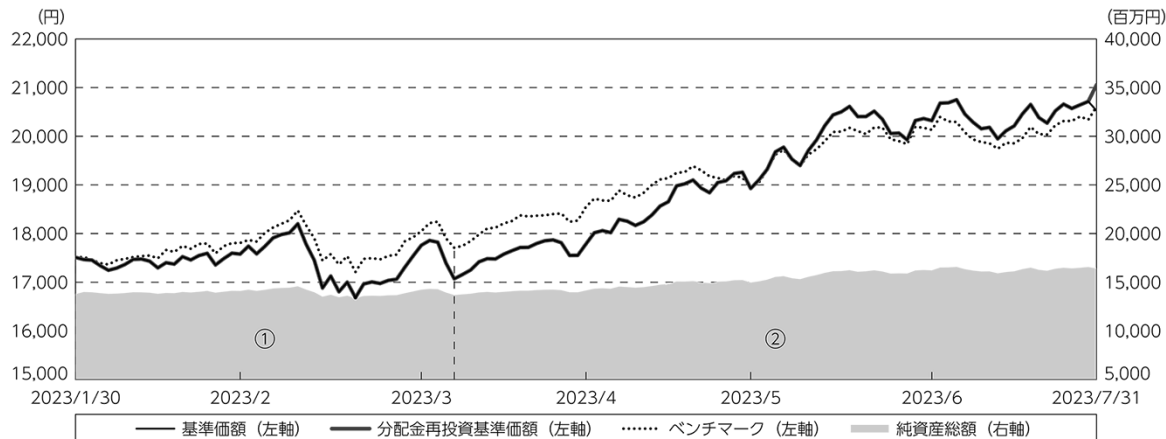
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。  
 Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。  
 (注) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：17,510円

期末：20,526円 (既払分配金(税込み)：530円)

騰落率： 20.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は20.3%の上昇

基準価額は、期首17,510円から期末21,056円(分配金込み)に3,546円の値上がりとなりました。

#### ①の局面(期首～4月上旬)

- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

## ②の局面（4月上旬～期末）

- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- （上昇）米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- （上昇）米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。
- （上昇）6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。

## ○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待などから上昇して始まりましたが、その後に米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから下落に転じました。その後、4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇に転じました。6月に入ると、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことなどから上昇が加速、さらに7月には、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことに加え、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどもあり期末まで上昇が継続しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは[小型ブルーチップオープン マザーファンド]を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

### [小型ブルーチップオープン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には99.0%としました。

#### ・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、浜松ホトニクスなど）、化学（三井化学、JSRなど）、ゴム製品（横浜ゴム）でした。

- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、銀行業（ふくおかフィナンシャルグループ、千葉銀行など）、不動産業（SREホールディングス、京阪神ビルディングなど）、卸売業（サンリオ、ミスミグループ本社）でした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \*ベンチマーク対比では2.6ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は20.3%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の17.7%の上昇に対し、2.6ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

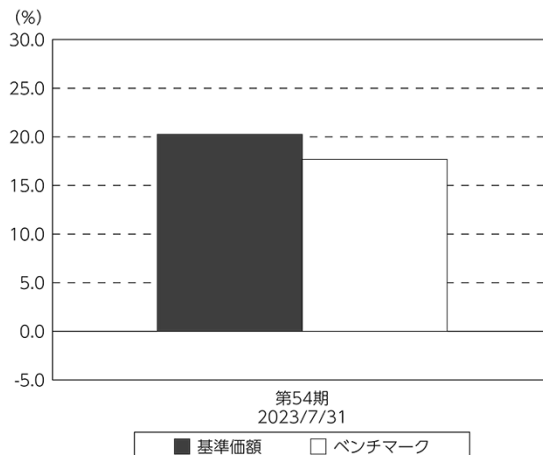
#### （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、ゴム製品、機械などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたアドバンテスト、ディスコ、豊田通商、NOK、新光電気工業などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

#### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、銀行業、非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気・ガス業、海運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたイーレックス、そーせいグループ、ミスミグループ本社、サンリオ、住友金属鉱山などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかったルネサスエレクトロニクスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり530円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第54期
	2023年1月31日～ 2023年7月31日
当期分配金	530
(対基準価額比率)	2.517%
当期の収益	530
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,586

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [小型ブルーチップオープン マザーファンド]

#### ・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、機械、非鉄金属などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、小売業、食料品などを少なめに投資しています。

#### ・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が支えとなり堅調な動きが続いています。勤労統計における5月の現金給与総額は前年比+2.9%となり所得環境も改善がみられます。4-6月期の訪日外国人旅行消費額は約1.2兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で-5%程度まで回復しています。一方で、6月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比+3.3%となり高水準の伸びが続いています。原材料高の一巡などにより今後のインフレ率は鈍化するとみていますが注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しました。足元の物価見通しは引き上げたものの2024年度以

降の物価見通しは据え置き、経済や物価の不確実性に対して機動的な対応を行なうことで金融緩和の持続性を高めることが目的です。長期金利の上限を1.0%に設定しつつ、賃金と物価の好循環を確認するまで当面は現行の金融政策を継続するとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.5%と予想しています。

#### ・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

#### [小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第55期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月31日～2023年 7 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 153	% 0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 72 )	( 0.395 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 70 )	( 0.384 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 10 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.033 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.869	
期中の平均基準価額は、18,306円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

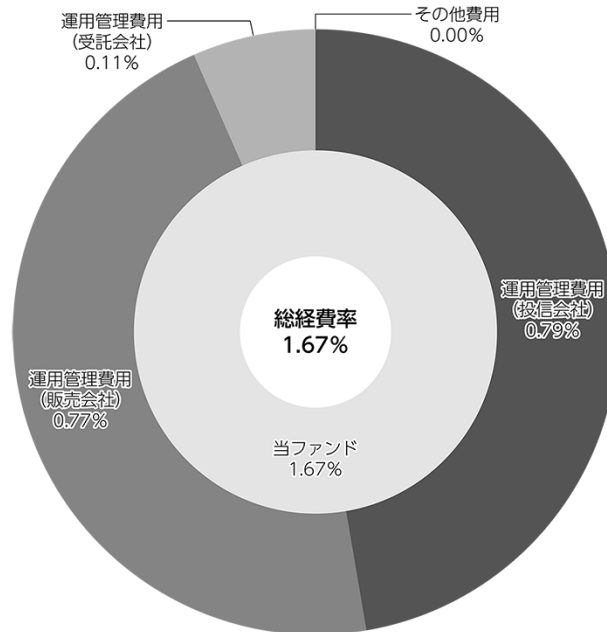
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月31日～2023年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 114,313	千円 622,700	千口 162,001	千円 925,000

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年1月31日～2023年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,968,231千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,704,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月31日～2023年7月31日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,798	百万円 1,163	% 20.1	百万円 6,170	百万円 1,954	% 31.7

平均保有割合 70.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,884千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,198千円
(B) / (A)	24.5%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2023年7月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	2,682,072	2,634,385	16,369,542

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	16,369,542	96.5
コール・ローン等、その他	589,771	3.5
投資信託財産総額	16,959,313	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,959,313,981
コール・ローン等	589,771,207
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	16,369,542,774
(B) 負債	557,456,866
未払収益分配金	423,511,083
未払解約金	10,451,193
未払信託報酬	123,250,208
未払利息	1,188
その他未払費用	243,194
(C) 純資産総額(A-B)	16,401,857,115
元本	7,990,775,155
次期繰越損益金	8,411,081,960
(D) 受益権総口数	7,990,775,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,526円

(注) 期首元本額は7,860,305,249円、期中追加設定元本額は468,450,922円、期中一部解約元本額は337,981,016円、1口当たり純資産額は2.0526円です。

## ○損益の状況 (2023年1月31日～2023年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,031
受取利息	37
支払利息	△ 20,068
(B) 有価証券売買損益	2,897,374,142
売買益	2,939,074,365
売買損	△ 41,700,223
(C) 信託報酬等	△ 123,493,402
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,773,860,709
(E) 前期繰越損益金	5,212,788,272
(F) 追加信託差損益金	847,944,062
(配当等相当額)	( 4,092,070,829)
(売買損益相当額)	(△3,244,126,767)
(G) 計(D+E+F)	8,834,593,043
(H) 収益分配金	△ 423,511,083
次期繰越損益金(G+H)	8,411,081,960
追加信託差損益金	847,944,062
(配当等相当額)	( 4,092,727,007)
(売買損益相当額)	(△3,244,782,945)
分配準備積立金	7,563,137,898

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月31日～2023年7月31日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年1月31日～ 2023年7月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	190,385,665円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,583,475,044円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,092,727,007円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,212,788,272円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,079,375,988円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,116円
g. 分配金	423,511,083円
h. 分配金(1万口当たり)	530円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	530円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 小型ブルーチップオープン マザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日2023年7月31日）

作成対象期間（2022年8月2日～2023年7月31日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 <sup>※</sup> を主要投資対象とします。 <sup>※</sup> ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行いません。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年7月30日)	26,833	△12.9	809.72	△11.4	98.3	—	15,620
20期(2020年7月30日)	31,993	19.2	797.24	△1.5	98.7	—	16,866
21期(2021年7月30日)	45,194	41.3	989.10	24.1	97.3	—	19,428
22期(2022年8月1日)	45,802	1.3	1,033.44	4.5	98.4	—	17,926
23期(2023年7月31日)	62,138	35.7	1,235.50	19.6	99.0	—	23,249

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年8月1日	円	%		%	%	%
	45,802	—	1,033.44	—	98.4	—
8月末	47,872	4.5	1,041.79	0.8	98.3	—
9月末	45,786	△0.0	991.47	△4.1	97.3	—
10月末	48,548	6.0	1,027.32	△0.6	98.2	—
11月末	50,427	10.1	1,058.88	2.5	98.5	—
12月末	48,597	6.1	1,014.03	△1.9	98.0	—
2023年1月末	51,084	11.5	1,050.37	1.6	98.1	—
2月末	51,478	12.4	1,067.68	3.3	98.9	—
3月末	52,082	13.7	1,082.19	4.7	97.4	—
4月末	52,228	14.0	1,112.24	7.6	98.3	—
5月末	55,662	21.5	1,136.08	9.9	98.2	—
6月末	59,849	30.7	1,207.04	16.8	98.0	—
(期末) 2023年7月31日	62,138	35.7	1,235.50	19.6	99.0	—

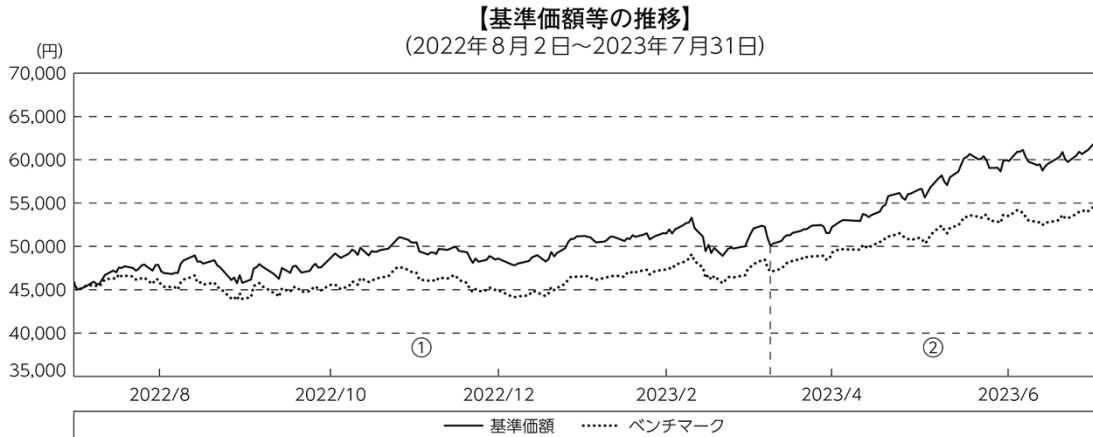
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。  
 Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は35.7%の上昇

基準価額は、期首45,802円から期末62,138円に16,336円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～4月上旬）

- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。



(下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

## ②の局面（4月上旬～期末）

(上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。

(上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。

(上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

(上昇) 6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。

## ○投資環境

期首から1月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、その後FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落に転じました。その後、11月に公表された10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は再び反発しました。

2月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待などから上昇して始まりましたが、その後米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから下落に転じました。その後、4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇に転じました。6月に入ると、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことなどから上昇が加速、さらに7月には、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことに加え、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどもあり期末まで上昇が継続しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には99.0%としました。

### ・期中の主な動き

#### 期の前半：'22/8/2～'23/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、銀行業（りそなホールディングス、コンコルディア・フィナンシャルグループなど）、卸売業（ミスミグループ本社、サンリオなど）、非鉄金属（住友金属鉱山、三井金属鉱業など）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（新光電気工業、ミネベアミツミなど）、保険業（SOMPOホールディングス）、情報・通信業（SBテクノロジー、オービックビジネスコンサルタントなど）でした。

#### 期の後半：'23/1/31～'23/7/31

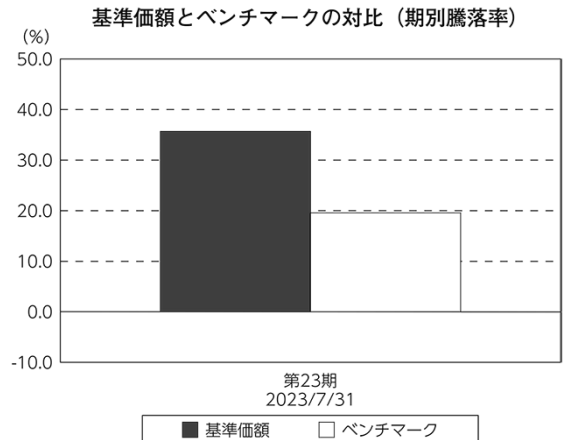
- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、浜松ホトニクスなど）、化学（三井化学、JSRなど）、ゴム製品（横浜ゴム）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、銀行業（ふくおかフィナンシャルグループ、千葉銀行など）、不動産業（SREホールディングス、京阪神ビルディングなど）、卸売業（サンリオ、ミスミグループ本社）でした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

**\*ベンチマーク対比では16.1ポイントのプラス**  
 今期の基準価額の騰落率は35.7%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の19.6%の上昇に対し、16.1ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】 (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、電気機器、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していたアドバンテスト、豊田通商、ディスコ、新光電気工業、東洋炭素などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

### (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、水産・農林業、繊維製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった建設業、空運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた太陽誘電、イーレックス、ミスミグループ本社、そーせいグループ、日本製鋼所などのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったことや、投資していなかったルネサスエレクトロニクスなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

## ○今後の運用方針

### ・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、機械、非鉄金属などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、小売業、食料品などを少なめに投資しています。

## ・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が支えとなり堅調な動きが続いています。勤労統計における5月の現金給与総額は前年比+2.9%となり所得環境も改善がみられます。4-6月期の訪日外国人旅行消費額は約1.2兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で-5%程度まで回復しています。一方で、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比+3.3%となり高水準の伸びが続いています。原材料高の一巡などにより今後のインフレ率は鈍化するとみていますが注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しました。足元の物価見通しは引き上げたものの2024年度以降の物価見通しは据え置き、経済や物価の不確実性に対して機動的な対応を行なうことで金融緩和の持続性を高めることが目的です。長期金利の上限を1.0%に設定しつつ、賃金と物価の好循環を確認するまで当面は現行の金融政策を継続するとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.5%と予想しています。

## ・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月 2 日～2023年 7 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 34 (34)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.066	
期中の平均基準価額は、51,237円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年 8 月 2 日～2023年 7 月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,930 ( 56)	10,087,744 ( )	4,852	10,486,502

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年 8 月 2 日～2023年 7 月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,574,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,793,426千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月2日～2023年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,161千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,719千円
(B) / (A)	28.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
ニッスイ	345	332	224,631
<b>建設業 (3.0%)</b>			
鹿島建設	162	189.3	425,167
高砂熱学工業	—	100	256,500
<b>食料品 (0.5%)</b>			
江崎グリコ	—	31.3	117,688
<b>繊維製品 (1.8%)</b>			
ゴールドウイン	—	8.5	99,195
デサント	17	79	325,480
<b>化学 (5.1%)</b>			
クレハ	29	—	—
三井化学	—	62.8	256,224
J S R	—	62	252,464
大阪有機化学工業	—	66	173,844
ダイセル	—	173	227,668
ソフト99コーポレーション	24.6	—	—
資生堂	—	18	112,140
ライオン	—	39.2	53,292
上村工業	9.7	10.4	97,760
メック	41	—	—
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
エーザイ	—	27.8	249,532
ロート製薬	64.2	47	142,410
参天製薬	—	223.7	277,835
第一三共	171.1	51	221,697
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	47	—	—
<b>ゴム製品 (4.1%)</b>			
横浜ゴム	123	300	954,900
西川ゴム工業	21	—	—
<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>			
東洋炭素	80	98.3	559,327
MARUWA	11	11.8	278,362

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (4.5%)</b>			
J F Eホールディングス	—	190	436,430
東京製鐵	190	203	348,754
山陽特殊製鋼	88	85.5	243,760
<b>非鉄金属 (5.7%)</b>			
三井金属鉱業	—	85.2	286,101
住友金属鉱山	45.6	72	353,808
古河機械金属	—	74.2	121,020
古河電気工業	190	203.1	553,752
<b>機械 (10.8%)</b>			
日本製鋼所	84	62	183,210
旭ダイヤモンド工業	72	131.5	118,218
N I T T O K U	51	53.7	137,579
ディスコ	—	34.8	927,072
日進工具	110	111	125,541
ヤマシンフィルタ	410	—	—
タツモ	—	70.2	175,429
住友重機械工業	83.8	—	—
T O W A	—	7	18,739
オルガノ	—	27.7	113,985
サムコ	72	76.3	405,916
C K D	123	131.4	283,561
<b>電気機器 (22.1%)</b>			
日清紡ホールディングス	—	169	206,349
イビデン	—	34.5	297,597
ミネベアミツミ	190	115.4	303,271
ジーエス・ユアサ コーポレーション	340	133.2	380,485
スミダコーポレーション	217	—	—
アドバンテスト	—	77.7	1,517,092
フクダ電子	—	32.7	147,477
ローム	59	84.9	1,129,170
浜松トニクス	—	46.4	317,654
新光電気工業	222	70.6	404,961
太陽誘電	84.5	88	372,592
K O A	20	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>			
トヨタ紡織	66	—	—
日産自動車	410	—	—
いすゞ自動車	510	464.3	855,240
新明和工業	—	32.2	46,174
NOK	110	290	620,020
スズキ	87	72	410,184
SUBARU	69	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>			
グローブライド	50	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
イーレックス	88	—	—
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
山九	—	39.9	196,507
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>			
上組	110	117.6	387,844
<b>情報・通信業 (2.0%)</b>			
SHIFT	—	6.2	208,320
S Bテクノロジー	80	—	—
オービックビジネスコンサルタント	23.4	—	—
東映アニメーション	15	10.5	135,240
アルゴグラフィックス	75	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	35.6	123,354
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
豊田通商	155	153.6	1,274,112
サンリオ	104	—	—
ミスミグループ本社	—	73.5	190,695
<b>小売業 (1.8%)</b>			
エービーシー・マート	34.5	36.9	290,366
三越伊勢丹ホールディングス	177	76.1	117,270

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ネクステージ	41	—	—	
イズミ	59	—	—	
バルク	30	—	—	
<b>銀行業 (6.1%)</b>				
楽天銀行	—	51.5	105,729	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	720	666.3	432,761	
十六フィナンシャルグループ	52	33.1	116,346	
りそなホールディングス	700	500	387,200	
千葉銀行	550	370	369,519	
ふくおかフィナンシャルグループ	151	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>				
S B Iホールディングス	91	—	—	
大和証券グループ本社	—	450.5	346,930	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	129	40	251,640	
T&Dホールディングス	236.1	220	508,420	
<b>不動産業 (0.6%)</b>				
SREホールディングス	50	—	—	
京阪神ビルディング	140	—	—	
日本空港ビルデング	31.5	20.9	138,441	
<b>サービス業 (1.2%)</b>				
リゾートトラスト	119	124.2	279,015	
エアトリ	62	—	—	
共立メンテナンス	29	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,152	8,287	23,006,981
	銘柄数<比率>	67	70	<99.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,006,981	% 98.8
コール・ローン等、その他	276,315	1.2
投資信託財産総額	23,283,296	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,283,296,618
コール・ローン等	228,210,108
株式(評価額)	23,006,981,400
未収入金	30,048,210
未収配当金	18,056,900
(B) 負債	33,484,587
未払金	33,384,128
未払解約金	100,000
未払利息	459
(C) 純資産総額(A-B)	23,249,812,031
元本	3,741,623,677
次期繰越損益金	19,508,188,354
(D) 受益権総口数	3,741,623,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,138円

(注) 期首元本額は3,914,049,319円、期中追加設定元本額は300,463,409円、期中一部解約元本額は472,889,051円、1口当たり純資産額は6.2138円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・小型ブルーチップオープン 2,634,385,203円  
 ・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 1,107,238,474円

○損益の状況 (2022年8月2日～2023年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	509,253,296
受取配当金	509,345,080
受取利息	138
その他収益金	7,880
支払利息	△ 99,802
(B) 有価証券売買損益	5,774,377,807
売買益	6,448,424,738
売買損	△ 674,046,931
(C) 当期損益金(A+B)	6,283,631,103
(D) 前期繰越損益金	14,012,931,609
(E) 追加信託差損益金	1,215,736,591
(F) 解約差損益金	△ 2,004,110,949
(G) 計(C+D+E+F)	19,508,188,354
次期繰越損益金(G)	19,508,188,354

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。